



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,013,823	4.5	130,213	3.9	144,889	0.4	92,009	5.8
2018年3月期	970,624	4.6	135,448	3.4	144,318	1.8	86,993	3.4

(注) 包括利益 2019年3月期 89,913百万円 (14.8%) 2018年3月期 105,568百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	421.56		9.4	8.3	12.8
2018年3月期	398.58		9.4	8.6	14.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6,699百万円 2018年3月期 6,398百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,765,105	1,125,954	56.4	4,562.08
2018年3月期	1,715,123	1,081,213	55.5	4,364.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 995,720百万円 2018年3月期 952,623百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	148,929	61,393	54,977	339,817
2018年3月期	123,625	58,202	50,950	307,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		75.00		80.00	155.00	33,830	38.9	3.7
2019年3月期		80.00		85.00	165.00	36,013	39.1	3.7
2020年3月期(予想)		85.00		85.00	170.00		44.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	493,500	4.8	57,900	5.5	60,900	9.7	36,900	17.2	169.06
通期	1,038,000	2.4	131,500	1.0	138,000	4.8	83,000	9.8	380.28

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2019年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	233,292,219 株	2018年3月期	233,290,441 株
期末自己株式数	2019年3月期	15,031,867 株	2018年3月期	15,030,573 株
期中平均株式数	2019年3月期	218,260,523 株	2018年3月期	218,260,418 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	394,181	1.6	76,833	1.7	88,972	2.3	74,016	9.3
2018年3月期	387,881	1.4	78,168	2.5	91,083	5.2	67,692	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	339.12	
2018年3月期	310.15	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	921,472	785,801	785,801	785,801	85.3	3,600.30	3,600.30	
2018年3月期	884,045	748,988	748,988	748,988	84.7	3,431.64	3,431.64	

(参考) 自己資本 2019年3月期 785,801百万円 2018年3月期 748,988百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	31
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表及び主な注記	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(表示方法の変更)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年5月に公表し、当期はロードマップの実現に向けて、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」という2つの優先課題への取り組みを積極的に展開しました。テクノロジーの進化による「つながる社会のセキュリティ」需要に対しては、ドローンやロボットの活用など先端技術を駆使した取り組みや、サイバーセキュリティ分野への積極的な進出、ホームセキュリティの価値拡大などに取り組みました。労働力人口の減少による「誰かに頼みたい」需要に対しては、施設管理・ビル管理やサプライチェーン管理業務などへの提案力強化などに取り組みました。また、当期および来期を持続的成長のための将来に向けた基盤整備を行う投資の年として、IT人財やグローバル人財などの確保、積極的な人員採用、働き方改革の推進、モチベーションを高めるための各種研修内容の充実などの人への投資と、基幹システムの刷新・機能改善や業務品質向上・効率化、新商品・新サービスの研究・開発などのシステム投資を行いました。

また、地理情報サービス事業は、2018年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、当期より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、当期も高度な画像認識技術や出入管理機能、設備制御機能など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、2018年4月には大手流通グループと協働し、大型施設の管理・運営の省人化・無人化の実現や中小型施設のワンストップサービスの開発などを開始、2018年6月にはサプライチェーンに関わるセキュリティ認証等の取得を支援するサービス「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」を発売、2018年12月には「SGS 食品への意図的な異物混入防御のための物理的対応認証」の取得支援サービスを開始するなど、施設管理・ビル管理やサプライチェーン管理に対する提案力を強化しました。大規模イベント向けサービスでは、「AI画像認識システム」や「セコム気球」

（上空からの監視カメラ）など、先端技術を駆使した最新のセキュリティシステムを提供し、イベントの「安全・安心」な開催・運営を支援しました。そのほか、2018年8月末に東芝グループの施設警備を主に手掛ける、セコムトセック株式会社（旧東芝セキュリティ株式会社）の発行済株式の80.1%を取得して子会社化しました。

家庭向けでは、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いていることから、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、さまざまな機器と接続することでサービスが拡張できる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO」の拡販に努めました。また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携が可能なオプションサービスを拡充しました。リストバンド型ウェアラブル端末を用いて健康管理・救急対応を行う「セコム・マイドクターウォッチ」や、いつでも安心して荷物を受け取ることができる「セコムあんしん宅配ボックス」に続き、2018年10月から「セコム・ホームセキュリティ」とコミュニケーションロボットを連携させ、お客様の毎日の暮らしを切れ目なく見守ることができる新しいスタイルのセキュリティサービスを提供するなど、ご家庭のさまざまな「安全・安心」ニーズの高まりに答えています。そのほか、2018年12月には日本で初めて家庭用AED（自動体外式除細動器）のレンタルサービスとオンラインサービスをパッケージ化した「セコム・MyAED」の販売を開始しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、2019年2月には、セキュリティサービス事業で13カ国目の海外進出国となるトルコ共和国で、同国有数の財閥グループと合弁会社、セコムアクティブギュベンリックヤトルム A.S. を設立しました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、新たに連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収および主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、売上高は5,583億円（前期比2.3%増加）となりました。営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響などにより、1,141億円（前期比1.3%減少）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は積極的な営業活動に努めたことなどにより、売上高は1,402億円（前期比2.7%増加）となりましたが、営業利益は前期に比べ原価率の高い物件が集中したことおよび販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、141億円（前期比9.6%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。当期は、在宅患者の心電図や血圧などの生体データを、医師や看護師が遠隔確認できる、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook（セコムバイタルック）」の提供を開始しました。

当期は薬価改定の影響などによる減収要因はありますが、シニアレジデンスの増収および医療機器の販売の増収などにより、売上高は722億円(前期比1.8%増加)となりました。営業利益は原価率の上昇などにより、51億円(前期比5.5%減少)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は448億円(前期比3.6%増加)となりました。営業損益は自然災害等に係る責任準備金の繰入が増加したことなどにより、前期の13億円の営業利益から当期は3億円の営業損失となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。本セグメントの主要会社である株式会社パスコは2018年5月に「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、各種施策に取り組みました。

当期は海外部門が減収となりましたが、国内部門が増収となったことにより、売上高は515億円(前期比1.3%増加)となりました。営業利益は国内部門の原価率の改善および販売費及び一般管理費の減少などにより、27億円(前期比31.8%増加)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援や情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行っています。当期は、高まるサイバーセキュリティへのニーズに対応し、仮想通貨取引所から電子鍵を預かり安全な運用・管理を行う「ウォレット運用サービス」や、標的型サイバー攻撃に対する入口対策と出口対策、保険をパッケージにした「セコムあんしんブラウザーb」の販売を開始しました。また、飲食・小売業界の生産性向上に寄与する勤務シフト自動作成サービス「セコムかんたんシフトスケジュール」の販売を開始しました。

当期は2017年10月より連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、売上高は921億円(前期比32.1%増加)となり、営業利益は81億円(前期比12.1%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は建築設備工事事業が増収となったことなどにより、売上高は543億円(前期比1.8%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加などにより、44億円(前期比12.2%減少)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は1兆138億円(前期比4.5%増加)となりましたが、営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響もあり、1,302億円(前期比3.9%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益を83億円計上したことなどにより、1,448億円(前期比0.4%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は920億円(前期比5.8%増加)となりました。なお、売上高は1兆円を超え、親会社株主に帰属する当期純利益とともに過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ499億円(2.9%)増加の1兆7,651億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が330億円(10.4%)増加の3,503億円、有価証券が80億円(46.2%)増加の253億円、現金護送業務用現金及び預金が65億円(4.8%)増加の1,423億円、未収契約料が63億円(18.0%)増加の416億円となり、流動資産合計は前期末比546億円(6.9%)増加の8,467億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が58億円(26.8%)増加の274億円、有形固定資産が47億円(1.3%)増加の3,784億円、投資有価証券が110億円(3.9%)減少の2,695億円、退職給付に係る資産が29億円(7.1%)減少の384億円となり、固定資産合計は前期末比46億円(0.5%)減少の9,183億円となりました。

負債は、前期末に比べ52億円(0.8%)増加の6,391億円となりました。

流動負債は、現金護送業務用預り金が72億円(6.4%)増加の1,210億円、その他流動負債が34億円(15.4%)増加の259億円となり、流動負債合計は前期末比119億円(3.3%)増加の3,694億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が54億円(38.6%)減少の87億円、長期借入金が26億円(20.9%)減少の100億円となり、固定負債合計は前期末比66億円(2.4%)減少の2,696億円となりました。

純資産は、利益剰余金が570億円(6.7%)の増加、その他有価証券評価差額金が56億円(23.6%)の減少、為替換算調整勘定が49億円(85.0%)の減少、退職給付に係る調整累計額が35億円(35.4%)の減少となり、純資産合計は前期末比447億円(4.1%)増加の1兆1,259億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,625	148,929	25,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,202	△ 61,393	△ 3,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,950	△ 54,977	△ 4,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△ 594	△ 965
現金及び現金同等物の増減額	14,843	31,963	17,120
現金及び現金同等物の期首残高	292,994	307,853	14,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—	△ 15
現金及び現金同等物の期末残高	307,853	339,817	31,963

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,489億円の資金の増加(前期は1,236億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,439億円、減価償却費581億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額518億円、受取手形及び売掛債権の増加額94億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で613億円の資金の減少(前期は582億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出538億円、投資有価証券の取得による支出362億円、無形固定資産の取得による支出110億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入435億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で549億円の資金の減少(前期は509億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額349億円、長期借入金返済による支出72億円、非支配株主への配当金の支払額62億円、リース債務の返済による支出50億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入24億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ319億円増加して3,398億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	53.1	54.1	55.5	56.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	124.2	116.4	105.4	100.8	117.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.6	0.8	0.5	0.6	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	137.0	149.3	173.8	153.0	207.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況のもと、当社は、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて何をすべきかを明らかにするために「セコムグループロードマップ2022」を策定し、「テクノロジーの進化」・「労働力人口の減少」を優先課題として明確化しました。このロードマップのもと、当社グループの成長スピードをさらに加速するため、新たな人員の確保や人財教育・研修の強化を目的とした人への投資や、基盤となる技術の強化を目的としたシステム投資を引き続き進めていきます。さらに、2つの優先課題を先取りした取り組みを積極的に展開し、フィジカル・サイバーセキュリティの融合や、省人化を推進するセキュアなサポート業務など、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進めていきます。

次期の業績予想につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業が1.7%増加の5,680億円、防災事業が6.9%増加の1,500億円、メディカルサービス事業が1.4%増加の733億円、保険事業が4.7%増加の469億円、地理空間情報サービス事業が3.1%減少の500億円、BPO・ICT事業が5.8%増加の975億円、不動産・その他の事業が3.8%減少の523億円、売上高合計は2.4%増収の1兆380億円と予想しております。

また、営業利益は1.0%増益の1,315億円、経常利益は4.8%減益の1,380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9.8%減益の830億円と予想しております。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2018年3月期 年間実績	2019年3月期 年間実績	2020年3月期 年間予想
売上高	9,706	10,138	10,380
前期比増減率	+ 4.6%	+ 4.5%	+ 2.4%
営業利益	1,354	1,302	1,315
前期比増減率	+ 3.4%	△ 3.9%	+ 1.0%
経常利益	1,443	1,448	1,380
前期比増減率	△ 1.8%	+ 0.4%	△ 4.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	869	920	830
前期比増減率	+ 3.4%	+ 5.8%	△ 9.8%
1株当たり当期純利益(円)	398.58	421.56	380.28

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を85円で定時株主総会に提案することいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当80円と合わせて年間165円となり、前期から10円増配、連結配当性向39.1%となります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当85円と期末配当85円を合わせて年間170円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社178社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他8社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

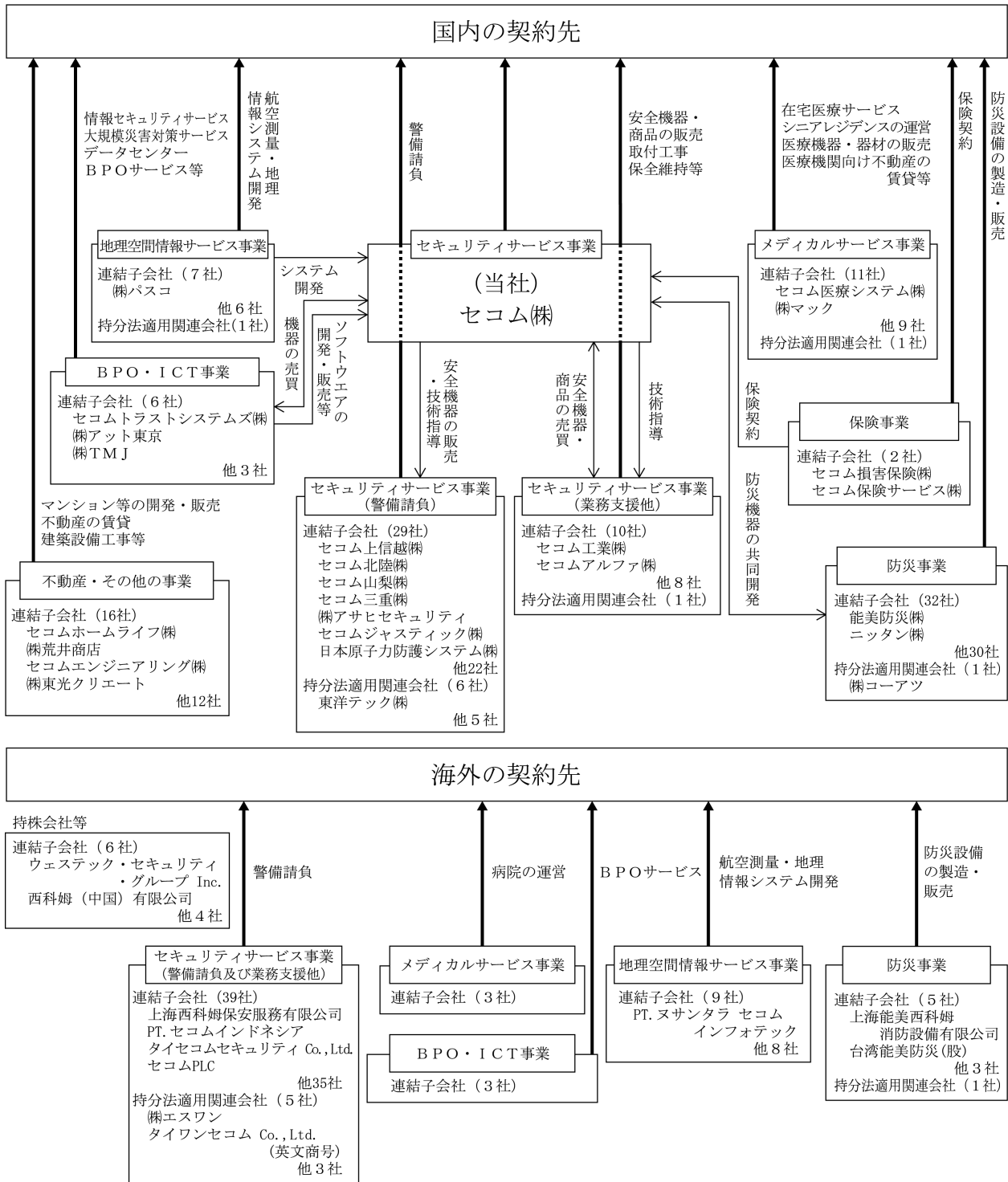
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
 能美防災(株) 東京証券取引所市場第一部 (株)パスコ 東京証券取引所市場第一部
 セコム上信越(株) 東京証券取引所市場第二部
- 持分法適用関連会社
 東洋テック(株) 東京証券取引所市場第二部

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

社会システム産業の構築に邁進する中で、外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、当社は、2030年を一つのターゲットとして、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指して様々な施策に取り組んでおり、当社の今後の進むべき方向性をより深く示し、2030年に向けた成長をさらに確かなものにするため、2018年5月に「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、様々な技術や知識を持ち寄り（“共想”戦略）、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。セコムはこの「あんしんプラットフォーム」を通して、きめ細やかな切れ目のない安心を提供していきます。そのために、“ALL SEC COM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めております。加えて、最新情報技術を活用したビッグデータ分析によりお客様の潜在ニーズに応えるとともに、日常のお困りごとに対しても、更なる付加価値として快適・便利なサービスを提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

また、海外でも高まる安心ニーズに対して、課題先進国日本で培ったノウハウを活かし、地域ごとに応じたサービスを展開していきます。

社会が変わりゆく中で、それらを捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのためにセコムはこれからも変わり続けていきます。セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、以上のような経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスの実現など、様々なESG(E：環境、S：社会、G：企業統治)課題にも適切に対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 317,267	※2 350,319
現金護送業務用現金及び預金	※1 135,808	※1 142,335
受取手形及び売掛金	129,984	133,659
未収契約料	35,272	41,616
有価証券	17,360	25,382
リース債権及びリース投資資産	45,544	41,826
商品及び製品	12,321	14,146
販売用不動産	4,766	5,864
仕掛品	5,057	5,872
未成工事支出金	10,441	10,971
仕掛販売用不動産	39,688	30,743
原材料及び貯蔵品	8,849	10,398
短期貸付金	※2 5,196	※2 4,398
その他	※2 26,352	※2 31,000
貸倒引当金	△1,818	△1,775
流動資産合計	792,094	846,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 148,622	※2 148,693
警報機器及び設備(純額)	70,872	71,715
土地	※2 114,287	※2 116,876
その他(純額)	39,907	41,115
有形固定資産合計	※3 373,689	※3 378,401
無形固定資産	※2 131,028	※2 128,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 280,659	※2, ※4 269,575
長期貸付金	※2 35,284	※2 35,284
退職給付に係る資産	41,409	38,488
繰延税金資産	21,658	27,469
その他	52,332	53,952
貸倒引当金	△13,033	△13,042
投資その他の資産合計	418,311	411,728
固定資産合計	923,029	918,346
資産合計	1,715,123	1,765,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,929	45,826
短期借入金	※1, ※2, ※6 41,558	※1, ※2, ※6 39,126
1年内償還予定の社債	※2 795	※2 2,009
リース債務	4,932	4,875
未払金	40,102	42,645
未払法人税等	25,896	22,767
未払消費税等	7,959	7,209
未払費用	7,084	7,329
現金護送業務用預り金	※1 113,830	※1 121,086
前受契約料	30,309	30,438
賞与引当金	16,209	17,255
工事損失引当金	2,436	2,913
その他	22,499	25,975
流動負債合計	357,544	369,458
固定負債		
社債	※2 5,322	※2 4,702
長期借入金	※2 12,721	※2, ※6 10,063
リース債務	11,902	11,960
長期預り保証金	33,181	32,955
繰延税金負債	14,217	8,735
役員退職慰労引当金	1,421	1,046
退職給付に係る負債	21,849	22,953
保険契約準備金	172,345	172,866
その他	3,403	4,406
固定負債合計	276,366	269,691
負債合計	633,910	639,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,385	66,392
資本剰余金	80,328	80,360
利益剰余金	851,764	908,852
自己株式	△73,748	△73,759
株主資本合計	924,729	981,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,759	18,157
繰延ヘッジ損益	△24	△21
為替換算調整勘定	△5,774	△10,683
退職給付に係る調整累計額	9,933	6,421
その他の包括利益累計額合計	27,894	13,873
非支配株主持分	128,589	130,234
純資産合計	1,081,213	1,125,954
負債純資産合計	1,715,123	1,765,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	970,624	1,013,823
売上原価	※1 652,673	※1 692,211
売上総利益	317,950	321,611
販売費及び一般管理費	182,502	191,397
営業利益	135,448	130,213
営業外収益	13,152	19,646
営業外費用	4,281	4,970
経常利益	144,318	144,889
特別利益	※2 2,471	※2 1,909
特別損失	※3, ※4 2,545	※3, ※4 2,838
税金等調整前当期純利益	144,245	143,960
法人税、住民税及び事業税	54,811	47,001
法人税等調整額	△9,314	△7,808
法人税等合計	45,496	39,193
当期純利益	98,748	104,766
非支配株主に帰属する当期純利益	11,755	12,757
親会社株主に帰属する当期純利益	86,993	92,009

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	98,748	104,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,649	△5,740
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,003	△2,616
退職給付に係る調整額	5,595	△3,056
持分法適用会社に対する持分相当額	3,876	△3,439
その他の包括利益合計	6,819	△14,853
包括利益	105,568	89,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,323	77,988
非支配株主に係る包括利益	12,244	11,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	80,297	797,493	△73,731	870,437
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△32,739		△32,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,993		86,993
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		23			23
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額					-
持分法の適用範囲の 変動			17		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	30	54,271	△17	54,292
当期末残高	66,385	80,328	851,764	△73,748	924,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,125	△30	△7,954	4,423	21,563	121,253	1,013,253
当期変動額							
新株の発行							14
剰余金の配当							△32,739
親会社株主に帰属する 当期純利益							86,993
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							23
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							-
持分法の適用範囲の 変動							17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,365	5	2,180	5,510	6,330	7,336	13,667
当期変動額合計	△1,365	5	2,180	5,510	6,330	7,336	67,959
当期末残高	23,759	△24	△5,774	9,933	27,894	128,589	1,081,213

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,385	80,328	851,764	△73,748	924,729
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△34,921		△34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,009		92,009
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		35			35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額		△9			△9
持分法の適用範囲の 変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	32	57,087	△10	57,117
当期末残高	66,392	80,360	908,852	△73,759	981,846

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,759	△24	△5,774	9,933	27,894	128,589	1,081,213
当期変動額							
新株の発行							14
剰余金の配当							△34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益							92,009
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							△9
持分法の適用範囲の 変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,601	2	△4,909	△3,511	△14,020	1,644	△12,376
当期変動額合計	△5,601	2	△4,909	△3,511	△14,020	1,644	44,741
当期末残高	18,157	△21	△10,683	6,421	13,873	130,234	1,125,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,245	143,960
減価償却費	56,459	58,103
のれん償却額	4,864	5,504
持分法による投資損益 (△は益)	△6,398	△6,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	227
退職給付に係る負債及び資産の増減額	1,141	△1,105
受取利息及び受取配当金	△4,329	△4,658
支払利息	775	788
為替差損益 (△は益)	213	169
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	258	1,357
減損損失	841	594
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,285	△1,231
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	416
関係会社株式売却損益 (△は益)	69	50
販売用不動産評価損	865	579
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,185	△8,372
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	△7,703	△9,461
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,569	3,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,691	3,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	294	3,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,909	△852
前受契約料の増減額 (△は減少)	△433	301
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	6,189	521
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	762	729
その他	△2,805	447
小計	173,436	192,152
利息及び配当金の受取額	7,573	9,364
利息の支払額	△808	△718
法人税等の支払額	△56,576	△51,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,625	148,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	172	△1,251
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,149	△4,255
有形固定資産の取得による支出	△50,277	△53,803
有形固定資産の売却による収入	6,166	3,377
無形固定資産の取得による支出	△7,499	△11,062
投資有価証券の取得による支出	△51,021	△36,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	69,365	43,596
関連会社株式の取得による支出	△77	△442
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△333	35
貸付けによる支出	△4,753	△4,568
貸付金の回収による収入	4,572	5,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	△23,298 △68	△3,133 1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,202	△61,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,453	△1,654
長期借入れによる収入	4,813	2,400
長期借入金の返済による支出	△6,493	△7,294
リース債務の返済による支出	△4,989	△5,087
社債の発行による収入	-	1,560
社債の償還による支出	△2,621	△1,006
非支配株主からの払込みによる収入	95	330
配当金の支払額	△32,739	△34,921
非支配株主への配当金の支払額	△5,425	△6,262
自己株式の増減額 (△は増加)	△17	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△119	△3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,950	△54,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,843	31,963
現金及び現金同等物の期首残高	292,994	307,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	307,853	339,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」が14,651百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,507百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,144百万円減少し、資産合計および負債純資産合計はそれぞれ5,144百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)に記載された内容を追加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,030百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高23,457百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高95,320百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高95,301百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,934百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,296百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,104百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,085百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,436百万円	1,348百万円
短期貸付金	21	22
その他の流動資産(未収入金)	701	700
建物及び構築物	21,192	19,602
土地	21,190	22,944
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,332	1,317
長期貸付金	685	662
合計	47,378	47,417

同上の債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,193百万円	3,068百万円
1年内償還予定の社債	734	1,948
社債	4,638	4,080
長期借入金	6,048	4,736
合計	14,615	13,833

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	487,750百万円	505,520百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,537百万円	56,522百万円

5 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
個人住宅ローン等	1,346百万円	652百万円
医療法人社団三喜会	168	84
その他	506	317
合計	2,021	1,053

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約
(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行41行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,091百万円	87,080百万円
借入実行残高	11,803	10,974
差引額	67,287	76,106

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	865百万円	579百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	990百万円	1,317百万円
投資有価証券売却益	504	398
海外税務関連利益	725	—
その他	251	193
合計	2,471	1,909

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減損損失	841百万円	594百万円
固定資産廃棄損	206	545
投資有価証券評価損	1	416
価格変動準備金繰入額	1,188	194
その他	307	1,086
合計	2,545	2,838

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	1,724	—	233,290,441
自己株式				
普通株式	15,028,470	2,137	34	15,030,573

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,724株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数2,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少数34株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	16,369	75	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,290,441	1,778	—	233,292,219
自己株式				
普通株式	15,030,573	1,294	—	15,031,867

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,778株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,294株は、単元未満株式の買取り1,174株および譲渡制限付株式の無償取得120株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	317,267百万円	350,319百万円
有価証券勘定	17,360	25,382
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,563	△10,590
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△17,211	△25,293
現金及び現金同等物	307,853	339,817

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,866百万円	5,043百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社TMJを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,953百万円
固定資産	9,583
のれん	17,065
流動負債	△ 4,458
固定負債	△ 2,593
株式の取得価額	26,550
現金及び現金同等物	△ 2,654
差引：取得のための支出	23,895

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	545,789	136,558	70,987	43,249	50,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,586	4,170	184	3,034	175
計	558,376	140,728	71,172	46,284	51,081
セグメント利益	115,646	15,632	5,429	1,354	2,060
セグメント資産	919,457	157,480	143,218	222,744	65,051
その他の項目					
減価償却費	37,595	2,019	3,508	1,900	2,534
のれんの償却額	3,063	147	131	0	13
減損損失	47	14	—	—	364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	45,007	3,909	1,443	1,987	1,700

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	69,741	917,233	53,391	970,624	—	970,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,133	27,285	2,003	29,289	(29,289)	—
計	76,875	944,518	55,395	999,914	(29,289)	970,624
セグメント利益	7,252	147,377	5,065	152,443	(16,995)	135,448
セグメント資産	140,172	1,648,124	166,432	1,814,556	(99,432)	1,715,123
その他の項目						
減価償却費	7,800	55,359	998	56,358	100	56,459
のれんの償却額	1,508	4,864	—	4,864	—	4,864
減損損失	415	841	—	841	—	841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	31,987	86,036	1,689	87,726	(342)	87,384

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,003百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△262,818百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産163,385百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△733百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額833百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△691百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額349百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	558,388	140,257	72,276	44,811	51,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,512	3,942	168	3,120	385
計	571,901	144,200	72,445	47,931	51,977
セグメント利益又はセグメント損失(△)	114,183	14,131	5,129	△ 377	2,716
セグメント資産	958,667	165,184	140,756	220,605	64,423
その他の項目					
減価償却費	38,676	2,283	3,591	1,885	2,241
のれんの償却額	3,126	156	131	0	13
減損損失	10	23	—	—	544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	49,390	2,268	1,761	3,238	2,419

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	92,120	959,446	54,376	1,013,823	—	1,013,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,023	34,153	1,786	35,940	(35,940)	—
計	105,144	993,600	56,163	1,049,763	(35,940)	1,013,823
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,130	143,914	4,445	148,360	(18,146)	130,213
セグメント資産	141,355	1,690,993	165,111	1,856,105	(91,000)	1,765,105
その他の項目						
減価償却費	8,520	57,199	881	58,081	21	58,103
のれんの償却額	2,077	5,504	—	5,504	—	5,504
減損損失	16	594	—	594	—	594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	9,084	68,163	4,550	72,714	85	72,799

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去769百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,377百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△255,004百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産164,004百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△741百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額763百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△1,078百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,164百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

地理情報サービス事業は、2018年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、当連結会計年度より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
922,060	48,563	970,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
362,918	10,771	373,689

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
965,440	48,382	1,013,823

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
368,130	10,271	378,401

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,063	147	131	0	13
当期末残高	51,708	635	163	0	50

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	1,508	4,864	—	4,864	—	4,864
当期末残高	25,504	78,061	—	78,061	—	78,061

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,126	156	131	0	13
当期末残高	50,220	478	32	0	36

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,504	—	5,504	—	5,504
当期末残高	23,426	74,194	—	74,194	—	74,194

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	11,608百万円	12,712百万円
退職給付に係る負債	6,716	7,039
未実現利益消去	6,547	6,557
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	5,486	5,414
減損損失	6,103	5,389
賞与引当金	4,991	5,331
繰越欠損金	6,866	4,937
貸倒引当金	4,715	4,760
固定資産評価損	4,376	4,231
仕掛販売用不動産評価損	630	594
その他	12,364	15,226
繰延税金資産小計	70,408	72,194
評価性引当額(注)	△ 24,615	△ 18,877
繰延税金資産合計	45,792	53,317
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 12,646	△ 11,770
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 9,690	△ 8,826
その他有価証券評価差額金	△ 8,793	△ 6,884
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 5,438	△ 5,240
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 1,003	△ 1,001
その他	△ 780	△ 860
繰延税金負債合計	△ 38,352	△ 34,583
繰延税金資産の純額	7,440	18,734

(注) 評価性引当額が5,738百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、将来減算一時差異に関する評価性引当額が3,456百万円減少したことおよび連結子会社において、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が1,923百万円減少したことに伴うものであります。

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	21,658百万円	27,469百万円
固定負債—繰延税金負債	14,217	8,735

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	30.5%
評価性引当額の増減	—	△ 2.4
持分法投資利益	—	△ 1.4
のれん償却額	—	1.1
研究開発税制	—	△ 0.7
法人住民税の均等割	—	0.6
その他	—	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	27.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,828	12,268	1,439
	(2) 社債	1,499	1,548	48
	(3) その他	48	89	40
	小計	12,377	13,905	1,528
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	110	106	△ 3
	小計	650	646	△ 3
合計		13,027	14,552	1,525

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,140	28,781	29,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	20,719	19,693	1,025
	② 社債	21,223	20,407	815
	③ その他	31,855	30,087	1,768
	(3) その他	3,602	2,300	1,302
	小計	135,541	101,270	34,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,945	4,588	△ 643
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	20,214	20,452	△ 237
	② 社債	16,973	17,012	△ 39
	③ その他	13,533	14,315	△ 781
	(3) その他	26,762	26,843	△ 80
	小計	81,428	83,211	△ 1,782
合計		216,970	184,482	32,488

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,640
投資事業有限責任組合等への出資	6,844

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	789	520	8
(2) 債券			
① 国債・地方債	11,744	5	0
② 社債	4,099	1	2
③ その他	9,854	1,033	263
(3) その他	—	—	—
合計	26,487	1,560	275

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,776	12,429	1,652
	(2) 社債	1,499	1,530	30
	(3) その他	148	187	38
	小計	12,425	14,146	1,721
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	550	550	—
合計		12,975	14,696	1,721

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,844	26,760	22,083
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	27,715	26,794	921
	② 社債	34,805	34,117	688
	③ その他	36,085	34,313	1,771
	(3) その他	6,974	5,638	1,335
	小計	154,425	127,624	26,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,888	7,512	△ 1,623
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	19,303	19,554	△ 250
	② 社債	13,362	13,456	△ 94
	③ その他	7,879	8,011	△ 132
	(3) その他	13,741	13,807	△ 66
	小計	60,175	62,343	△ 2,167
合計		214,601	189,968	24,633

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,766
投資事業有限責任組合等への出資	7,093

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	595	398	18
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,400	0	0
② 社債	1,579	0	1
③ その他	7,026	894	41
(3) その他	—	—	—
合計	11,602	1,293	61

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について416百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	94,268		94,814	
勤務費用	5,707		5,744	
利息費用	373		369	
数理計算上の差異の発生額	△ 1,230		△ 82	
退職給付の支払額	△ 4,881		△ 5,379	
新規連結に伴う増加	577		1,631	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—		61	
退職給付債務の期末残高	94,814		97,159	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
年金資産の期首残高	110,180		117,625	
期待運用収益	3,221		3,451	
数理計算上の差異の発生額	6,070		△ 3,654	
事業主からの拠出額	1,489		1,407	
退職給付の支払額	△ 3,724		△ 4,013	
新規連結に伴う増加	388		1,015	
その他	—		75	
年金資産の期末残高	117,625		115,908	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	3,058		3,251	
退職給付費用	697		536	
退職給付の支払額	△ 323		△ 334	
制度への拠出額	△ 195		△ 122	
新規連結に伴う増加	14		91	
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—		△ 67	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—		△ 140	
退職給付に係る負債の期末残高	3,251		3,213	

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	81,365	82,803
年金資産	△120,051	△118,353
非積立型制度の退職給付債務	△38,686	△35,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,126	20,013
	△19,560	△15,535
退職給付に係る負債	21,849	22,953
退職給付に係る資産	△41,409	△38,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,560	△15,535

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	5,707	5,744
利息費用	373	369
期待運用収益	△3,221	△3,451
数理計算上の差異の費用処理額	769	△853
簡便法で計算した退職給付費用	697	536
確定給付制度に係る退職給付費用	4,325	2,344

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△8,069	4,425
合計	△8,069	4,425

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△13,960	△9,534
合計	△13,960	△9,534

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,851百万円、当連結会計年度1,963百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,364.63円	4,562.08円
1株当たり当期純利益	398.58円	421.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	86,993	92,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	86,993	92,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,418	218,260,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,081,213	1,125,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	128,589	130,234
(うち非支配株主持分) (百万円)	(128,589)	(130,234)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	952,623	995,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	218,259,868	218,260,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,009	120,815
現金護送業務用現金及び預金	38,347	39,504
受取手形	523	723
未収契約料	17,286	17,931
売掛金	10,995	11,516
未収入金	4,387	4,714
商品	5,628	7,047
貯蔵品	1,767	1,686
前払費用	2,556	2,599
短期貸付金	28,017	35,250
その他	1,712	4,530
貸倒引当金	△105	△101
流動資産合計	196,128	246,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,160	16,263
車両運搬具	611	501
警報機器及び設備	67,746	69,049
警備器具	162	143
器具及び備品	2,861	3,566
土地	22,077	21,952
建設仮勘定	4,812	4,721
その他	72	1,827
有形固定資産合計	114,504	118,025
無形固定資産		
ソフトウェア	5,903	8,560
その他	741	920
無形固定資産合計	6,644	9,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,583	21,982
関係会社株式	350,551	353,375
関係会社出資金	2,098	2,149
長期貸付金	138,277	113,221
敷金及び保証金	7,650	7,578
長期前払費用	20,622	20,461
前払年金費用	20,763	21,410
繰延税金資産	-	5,442
保険積立金	4,046	4,109
その他	2,613	2,458
貸倒引当金	△4,440	△4,442
投資その他の資産合計	566,767	547,748
固定資産合計	687,917	675,254
資産合計	884,045	921,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,108	3,820
短期借入金	21,940	21,211
リース債務	229	309
未払金	16,708	19,769
設備関係未払金	3,897	5,437
未払法人税等	13,162	11,210
未払消費税等	3,817	3,221
未払費用	691	747
現金護送業務用預り金	16,446	18,348
前受契約料	20,300	19,949
賞与引当金	6,300	6,488
その他	2,623	2,590
流動負債合計	110,226	113,104
固定負債		
リース債務	2,358	3,971
長期預り保証金	16,640	16,462
繰延税金負債	3,575	-
退職給付引当金	2,164	1,788
その他	91	343
固定負債合計	24,830	22,566
負債合計	135,057	135,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,385	66,392
資本剰余金		
資本準備金	83,061	83,069
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,062	83,069
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	653,840	692,935
利益剰余金合計	665,881	704,976
自己株式	△73,748	△73,759
株主資本合計	741,579	780,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,408	5,122
評価・換算差額等合計	7,408	5,122
純資産合計	748,988	785,801
負債純資産合計	884,045	921,472

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	387,881	394,181
売上原価	229,332	234,046
売上総利益	158,549	160,134
販売費及び一般管理費	80,380	83,301
営業利益	78,168	76,833
営業外収益		
受取利息	1,521	1,279
受取配当金	12,927	13,186
その他	530	540
営業外収益合計	14,978	15,006
営業外費用		
支払利息	189	189
固定資産売却廃棄損	951	1,907
長期前払費用消却額	489	459
その他	433	310
営業外費用合計	2,064	2,866
経常利益	91,083	88,972
特別利益		
投資有価証券売却益	168	86
貸倒引当金戻入額	1,000	-
海外税務関連利益	725	-
その他	2	0
特別利益合計	1,896	87
特別損失		
有形固定資産売却損	5	63
関係会社株式評価損	316	54
投資有価証券評価損	-	42
貸倒引当金繰入額	-	25
その他	3	18
特別損失合計	324	203
税引前当期純利益	92,655	88,855
法人税、住民税及び事業税	24,694	23,180
法人税等調整額	268	△8,341
法人税等合計	24,962	14,838
当期純利益	67,692	74,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	0	7
当期末残高	66,385	83,061	0	83,062

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	618,887	630,927
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△32,739	△32,739
当期純利益				67,692	67,692
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	34,953	34,953
当期末残高	9,028	800	2,212	653,840	665,881

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,731	706,629	6,634	6,634	713,263
当期変動額					
新株の発行		14			14
剰余金の配当		△32,739			△32,739
当期純利益		67,692			67,692
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			774	774	774
当期変動額合計	△17	34,950	774	774	35,724
当期末残高	△73,748	741,579	7,408	7,408	748,988

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,385	83,061	0	83,062
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	7	7	-	7
当期末残高	66,392	83,069	0	83,069

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	653,840	665,881
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△34,921	△34,921
当期純利益				74,016	74,016
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	39,094	39,094
当期末残高	9,028	800	2,212	692,935	704,976

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,748	741,579	7,408	7,408	748,988
当期変動額					
新株の発行		14			14
剰余金の配当		△34,921			△34,921
当期純利益		74,016			74,016
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△2,285	△2,285	△2,285
当期変動額合計	△10	39,099	△2,285	△2,285	36,813
当期末残高	△73,759	780,679	5,122	5,122	785,801

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」3,627百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」3,575百万円に含めて表示し、資産合計および負債純資産合計はそれぞれ3,627百万円減少しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	110,984	81,221
関連会社株式	14,717	141,738	127,020
合計	44,480	252,722	208,241

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	305,395
関連会社株式	675
合計	306,070

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	86,761	56,999
関連会社株式	14,717	138,853	124,135
合計	44,480	225,615	181,135

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308,219
関連会社株式	675
合計	308,895

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,992百万円	5,024百万円
減損損失	2,272	2,270
賞与引当金	1,921	1,979
貸倒引当金	1,386	1,386
固定資産評価損	1,188	1,290
退職給付引当金	660	545
その他	2,843	2,710
繰延税金資産小計	15,264	15,207
評価性引当額	△ 9,583	△ 987
繰延税金資産合計	5,681	14,220
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 6,332	△ 6,530
その他	△ 2,924	△ 2,248
繰延税金負債合計	△ 9,257	△ 8,778
繰延税金資産(負債)の純額	△ 3,575	5,442

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の減少	△ 0.3	△ 9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.8	△ 4.0
研究開発税制	△ 0.5	△ 0.7
法人住民税の均等割	0.4	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	0.2	△ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	16.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。